

国産AI基盤モデル新会社「日本AI基盤モデル開発」の 深掘り分析レポート

調査日：2026-04-13 (Asia/Tokyo)

エグゼクティブサマリー

日本AI基盤モデル開発^①は、ソフトバンク^②、NEC^③、ソニーグループ^④、ホンダ^⑤の4社を中核に、国産の基盤モデル（主に生成AIの中核となる大規模モデル）開発と、産業応用までの一気通貫を掲げて2026年4月に設立されたと報じられた。報道ベースでは4社が「各社十数%」を出資し、社長はソフトバンク幹部、AI開発者は約100人規模の集約を想定する。^⑥

政策面では、`Entity`["organization","NEDO","japan r&d agency"]^⑦が2026年度から2030年度を事業期間とする「AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業」を公募しており（公募締切：2026/4/22、採択決定：2026/6下旬予定、契約締結：2026/8下旬予定）、新会社はこの枠組みに応募する方針が報道されている。^⑦

技術的に最重要なのは「汎用LLMで終わらない設計」である。政府系の基本計画では、言語・画像/動画/音声に加え「物理特性をはじめとする実空間情報」を統合し論理推論を可能にする“マルチモーダル基盤モデル”を開発し、国内のモデル開発・利活用事業者へ「学習済みのモデル（重み）」を広く提供する方針が明記されている。^⑧ これは、製造・モビリティ・ロボット領域で強い日本が、データ主権と現場データ保護（産業データ＝機微なノウハウ）を前提に、フィジカルAI（ロボットや設備の自律制御に近い領域）で差別化する設計思想と整合する。^⑨

他方、現時点で最も不確実性が高いのは「会社としての公式ディスクロージャー不足」である。法人番号・所在地は公的データ（Gビズインフォ）で確認できる一方、資本金、設立年月日、代表者、事業概要、企業HP等は未掲載（未公表/未反映）で、出資比率も“十数%”という報道表現に留まる。よって、現段階の分析は①政府公募（NEDO）要件、②各社が既に保有するAI/データ/運用資産、③日本のAI政策（人工知能基本計画、AI事業者ガイドライン等）から“達成条件”を逆算する形が適切となる。^⑩

結論として、成功確率を上げる鍵は次の3点に集約される。第一に、（1兆パラメータ級を含む可能性がある）大規模基盤モデル開発を現実にできる計算資源と電力・データセンター運用の確保（=供給制約が強いGPUの調達と継続運用）。第二に、産業データの供給契約・匿名化/秘匿化・権利処理・越境移転を含むデータガバナンスの制度設計。第三に、重み配布・API提供・派生モデル開発を促す“国内エコシステム設計”（NEDOが重視する「成果公開と保護の戦略」を含む）である。^⑪

主要調査結果

事実確認サマリー

本件の一次情報は、(A) 元記事（ビジネス+IT）、(B) 政府系公募・基本計画（NEDO/経産省等）、(C) 各社が既に公開しているAI関連の公式情報（例：ソフトバンクの国産生成AI方針、NECのLLM「cotomi」安全対策、ソニーのAI研究組織、ホンダの自動運転/ロボティクス）で構成される。新会社そのものの“公式プレスリリース（4社連名等）”は、少なくとも本調査で確認できた範囲では見当たらず、会社のディスクロ-

ジャーも限定的であるため、「未公表」を明示しつつ、政府公募要件から実務上の必須要件（知財・データ・人材・漏えい防止・公開方針等）を補完的に整理する。¹²

基本情報整理表

項目	確認できた内容	根拠/備考
会社名	日本AI基盤モデル開発	報道上の表記。 ¹³
法人番号/ 所在地	法人番号：4010401195731、所在地：東京都渋谷区渋谷2丁目24番12号	Gビズインフォ（出典：法人番号公表サイト）に掲載。資本金・設立年月日等は空欄。 ¹⁴
報道上の 設立時期	2026年4月に設立	元記事が「2026年4月、設立」と記載。 ¹⁵
発表/判明 日（報 道）	2026/04/12（記事掲載）	元記事掲載日。 ¹⁵
出資比率	中核4社は各社「十数%」	具体比率は未公表（報道表現）。 ⁶
資本金	未公表	公的/公式情報で確認できず（Gビズインフォも空欄）。 ¹⁴
代表者 （社長）	ソフトバンク幹部が就任（氏名は報道抜粋範囲では不明）	報道ベース。氏名や経歴は未公表として扱う。 ¹⁶
想定人員	高度AI開発技術者 約100人規模の集約	報道ベース。雇用形態（転籍/出向/兼務）は未公表。 ¹³
事業目的	基盤モデル開発～自動車/ロボット等の産業応用まで一貫、国産AIで米中先行に巻き返し	報道ベース。 ¹³
想定する 製品/サー ビス	大規模基盤モデル、（将来）ロボット・工場設備を自律制御する「フィジカルAI」、日本企業への提供	報道ベース。政府系事業でも“フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル”を掲げる。 ¹⁷
政府施策 との接続	NEDO公募（2026-2030）への応募を示唆。経産省支援策との連動が報道。	NEDO公募は公式。応募の意向は報道。 ¹⁸

参加企業比較表

区分	企業/組織	出資・参画形態 (公表範囲)	強み (一次情報ベース)	想定役割 (報道/一次情報整合)	関連資産 (一次情報ベース)
中核	ソフトバンク	各社十数% (具体比率未公表) 15	国産生成AI「Sarashina」を国内データ×国内データセンターで開発と説明。19 生成AIのプライバシー配慮として差分プライバシー/合成データ活用の取り組みを開示。 20	報道では“基盤モデル構築の主導”側。13	国内学習・提供の運用ノウハウ (Sarashina)、プライバシー技術運用経験 (DP/合成データ)。21
中核	NEC	各社十数% (具体比率未公表) 15	LLM「cotomi」について、業務利用を想定した軽量/高速設計・安全安心な環境対応、AIガードレール、学習データの法令順守等を明示。22 基盤モデルをスクラッチで構築し性能・安全性・透明性の両立を志向と説明。 23	報道では“基盤モデル構築の主導”側。13	エンタープライズAI運用、ガバナンス/セキュリティ設計、業界特化モデル展開の知見。 24
中核	ソニーグループ	各社十数% (具体比率未公表) 15	AI研究開発組織「Sony AI」を新設し、イメージング&センシング、ロボティクス、エンタメ資産との掛け合わせを掲げた。25 ロボティクスR&D領域で「AI」「センシング」「仮想空間」を連動させる方針を説明。 26	報道では“自動車/ロボット/ゲーム等への実装”側。13	マルチモーダルに直結するセンサー/映像系R&D、コンテンツ/サービスの応用面。 27
中核	ホンダ	各社十数% (具体比率未公表) 15	自動運転レベル3 (型式指定取得・Traffic Jam Pilot等)を含む自動運転/安全運転支援の取り組みを説明。28 ロボティクス領域の研究開発スコープを提示。 29	報道では“自動運転等への実装”側。13	実機×実環境データ (車両/ロボット)と安全要件の厳しい実装経験。 30

区分	企業/組織	出資・参画形態 (公表範囲)	強み (一次情報ベース)	想定役割 (報道/一次情報整合)	関連資産 (一次情報ベース)
開発参画	プリファードネットワークス (PFN)	開発参画 (出資は報道上「参画」「技術者参加」) 31	NEDO/経産省のGENIAC支援下で「1000億パラメータのマルチモーダル基盤モデル開発」と「1兆パラメータLLM事前学習の検証」を開始と発表。 ³² 経産省イベント報告で、1,000億/1兆パラメータ級マルチモーダル基盤モデルの技術基盤確立に言及。 ³³	“大規模学習の実装力”と、政府系枠組み (GENIAC/NEDO) での実績を新会社に持ち込む役。	大規模学習のノウハウ、政府支援プログラムでの成果公開/社会実装の経験。 ³⁴
少数株主 (報道)	日本製鉄、神戸製鋼所、3メガバンク	少数株主として出資 (詳細未公表)	産業データ提供・ユースケース供給側となり得る (推論)。	産業応用の拡張、データ/顧客基盤の提供余地。	少数株主の具体役割は未公表。報道で社名のみ確認。 ¹³

タイムライン表

時点	公式/報道	マイルストーン	含意
2026/03/24	公式 (NEDO)	NEDOが「マルチモーダル基盤モデル開発事業」の公募開始	政策資金×基盤モデル開発の“入口”が明確化。 ³⁵
2026/04/12	報道	新会社設立が判明/報道 (記事掲載)	“開発主体”の法人格が先に整備され、公募応募・共同開発に備える構図。 ¹³
2026/04/22	公式 (NEDO)	公募締切 (正午)	応募書類・体制・データ/計算資源計画を期限内に確定する必要。 ³⁶
2026/06下旬 (予定)	公式 (NEDO)	採択先決定・公表 (予定)	採択されれば、国プロとしてのガバナンス/公開要件が付随。 ³⁷
2026/08下旬 (予定)	公式 (NEDO)	契約締結 (予定)	以後、年度ごとのステージゲート評価で継続可否が判断される。 ³⁸
2026-2030年度	公式 (NEDO)	事業期間 (提案は5年、契約は当初2年→毎年度見直し)	“長期一括”ではなく、年度評価で軌道修正/打ち切りが起り得る設計。 ³⁹
2029/03	公式 (基本計画)	中間目標：マルチモーダル認識+論理推論・合成データ生成/供給の基盤として利用可能	産業データ不足を“合成データ”で補う方向性が示唆される。 ⁴⁰

時点	公式/報道	マイルストーン	含意
2031/03	公式（基本計画）	最終目標：物理特性等の実空間情報も統合して論理推論可能	“フィジカルAI”の射程が明確（ただし到達は難度高）。 ⁴⁰

技術評価

想定する基盤モデルの規模

報道では「1兆パラメーター級」の大規模言語モデル開発を後押しする国家支援策と連動するとされる一方、NEDOの基本計画自体は“パラメータ数”を固定要件としては明記していない（目標はマルチモーダル統合と論理推論、国内事業者へのモデル提供）。したがって、技術ロードマップとしては「（A）1兆級を“目標上限”として掲げつつ、（B）国プロの評価軸である性能指標・実装可能性・省電力性に合わせて、MoE（Mixture-of-Experts）や蒸留を含む“実効計算量”を最適化する」方向が合理的である。⁴¹

重要な補助線として、GENIACの文脈では、PFN子会社が「1000億パラメータのマルチモーダル基盤モデル開発」と「1兆パラメータLLMの事前学習検証」を開始したと公表しており、経産省のイベント報告でも「1,000億／1兆パラメータ」の大規模マルチモーダル基盤モデルを“国内でゼロから構築できる技術基盤の確立”に言及している。つまり「1兆」は、国内でも既に“検証レンジ”として扱われてきた数字であり、新会社がPFNの知見を取り込むなら技術的整合性はある。³⁴

学習データ方針の評価

報道は「日本の製造業が蓄積してきた豊富な産業データを学習させ、ロボットや工場設備を自律制御する“フィジカルAI”」を目標に掲げる。ここでボトルネックになりやすいのは、産業データが①企業秘密（営業秘密）・②安全保障上の重要情報・③個人情報（作業員映像/音声等を含む可能性）・④著作権/契約制約、を複合的に含む点である。⁹

NEDOの基本計画は、現場データを守りながら将来も安心して活用できる国産基盤モデルの必要性を明記し、加えて中間目標として「企業モデルや高効率モデルの学習に必要な合成データを生成・供給する基盤として利用可能」なモデルを掲げる。これは、（1）生データ持ち出しの最小化、（2）合成データ・シミュレーションの活用、（3）ドメイン企業が“手元データ”で追加学習する分業、の3点を制度・技術の両面で前提に置いていると解釈できる。⁴²

実装として現実的なのは、データを大きく3層に分ける設計である（分析）。

- ・第1層（公開データ/許諾済みデータ）：日本語・技術文書・規格・安全手順等（著作権/ライセンス整理済み）。
- ・第2層（企業提供データ）：工場ログ、保全履歴、CAD/CAE、走行/ロボット実機データ（契約で“用途・保管・再配布”を縛る）。
- ・第3層（秘匿前提データ）：映像/音声に個人が映り込む、あるいは営業秘密密度が高いデータ（秘匿学習・匿名化・合成化が必須）。

この分離がないと、モデル提供（重み配布）時に権利/秘密が“重み”に混入し、後戻り不能になりやすい。

推論・運用環境

フィジカルAI志向の場合、推論環境は「クラウド一択」になりにくい。自動運転・ロボット制御・工場設備のように、（a）レイテンシ制約、（b）停止が許されない可用性、（c）現場データの持ち出し制約、（d）

安全規格/監査、が強いからである（分析）。報道でも自動運転・汎用ロボット・工場設備制御が射程に置かれている。¹³

したがって運用は、次の二層構造が基本形になる。

- 重い推論（設計・計画・学習・統合推論）：国内クラウド/HPC（学習と同基盤）
- 軽い推論（制御・認識・対話・監視）：エッジ/オンプレ（車載ECU、ロボット制御器、工場内サーバ）

Hondaは自動運転/安全運転支援技術の取り組みを公開しており、ロボティクスでも複数テーマの研究開発を掲げる。これらの適用先は典型的にエッジ要件が強い。³⁰

オープンソース方針と成果公開の現実解

NEDO公募要領では、審査基準として「成果の公開」および「透明性・公益性と競争力維持の観点から、何を公開し、何を保護するか戦略」が問われている。よって“全クローズ”は採択上の説明責任が重く、“全オープン”は産業データの性質上リスクが高い。最適解は層別公開である。⁴³

層別公開（分析）

- 研究成果（学習レシピ、評価、ベンチマーク、データ生成手法）は最大限公開：国内エコシステムを育てる。
- モデル重みは「サイズ・用途」で分割：中小モデルは広めに、最大モデルは限定提供（契約・監査・利用制限）。
- データは原則非公開：代替として合成データ生成器・データ仕様・匿名化手順を公開。

安全性・説明性対策

この領域の安全性は「チャットの有害発言」よりも、「誤った推論が現場で事故につながる」リスクが支配的である（分析）。NEDOの基本計画がフィジカルAI領域の産業競争力とGX（省エネ）を掲げる以上、モデルの省電力化と同等に“安全な制御”がKPI化されるべきである。⁴⁴

NECは、LLM「cotomi」に関してAIガードレール機能、学習用データの法令順守、包括的評価体制などを明示している。新会社がNECの知見を取り込むなら、少なくとも「評価→ガードレール→運用監視」の一体設計が初期から組み込まれる蓋然性が高い。²²

ソフトバンクは合成データと差分プライバシーを活用した大規模言語モデル構築の取り組みを開示しており、プライバシー/秘匿の“実装”側の経験は、産業データ取り込みの制度設計に寄与し得る。²⁰

ガバナンス・法務

知財ポリシー

新会社単体の知財ポリシー（発明帰属、共同研究成果、モデル重みのライセンス、派生モデルの権利、第三者利用条件）は未公表である。従って現時点で確実に言えるのは、（A）政府系公募では「データ、既存モデルの知財を侵害しない取組」が明示的な審査項目に含まれること、（B）成果公開と保護の線引きが審査対象であること、である。⁴⁵

この条件下で、最も揉めやすい論点は次の3つ（分析）。1) 学習データ由来の権利（著作権・契約・営業秘密）が重みに混入した場合の責任分界

- 2) 出資企業が自社領域に実装する際の「優先権」（排他性）と、国産基盤としての「広い提供」要求の両立
- 3) 追加出資企業・再委託先・共同実施先が増えた時の成果帰属と再利用権

特に（2）は、NEDO基本計画が「国内のモデル開発・利活用事業者に対して広く学習済みのモデルを提供」と明記しており、“特定企業だけが独占する”設計は政策目的と摩擦を起こしやすい。⁴⁰

データガバナンスと技術流出防止

NEDO公募要領の審査基準は「共同研究先の管理を含め、適切な技術流出防止措置」を求める。さらに基本計画は、海外の貿易管理規制の域外適用等が外部要因になり得る点や、GPU調達が膨大で国内単独整備が困難になり得る点を明示する。すなわち、技術（モデル）そのものだけでなく、計算資源とサプライチェーンが“ガバナンス対象”となる。⁴⁶

実務上の要点（分析）

- ・参加人員（出向/兼務含む）を増やすほど、アクセス制御・ログ監査・情報区分（クリーンルーム）が重要になる
- ・合成データを“共有成果物”として位置付けるなら、合成データ自体の再識別リスク評価が必要
- ・推論基盤を国内に置く場合でも、クラウド/半導体のサプライヤー契約で越境リスクは残るため、契約条項（準拠法、サポートアクセス、サブプロセッサ）まで統制が必要

倫理ガイドラインと規制対応

国内では、経産省の「AI事業者ガイドライン検討会」によりガイドラインが継続改定されている（2026/3/31に第1.2版）。政策連動型の基盤モデル開発である以上、開発・提供・利用の各主体がこの枠組みとの整合性を説明できる形が望ましい。⁴⁷

個人情報については、個人情報保護委員会⁴⁸が生成AIサービス利用に関する注意喚起を掲載しており、少なくとも「入力情報（個人情報・機密）の取り扱い」と「学習データ収集」に関する統制は必須となる。⁴⁹

海外展開を見据える場合、欧州委員会⁵⁰はAI ActをEUの規制枠組みとして提示し、2024/8/1に同法が発効したと公表している。日本企業がEU域内で高リスク用途（例：雇用、重要インフラ、安全関連等）に関与する場合、モデル提供者・導入者双方で適合が課題になる（分析）。⁵¹

ビジネス戦略

収益モデルの選択肢

報道が示す「基盤モデル→産業応用まで一貫」の範囲は広く、最初から単一の収益モデルに絞るより、（A）基盤モデルの提供、（B）特定産業への実装支援、（C）運用（MLOps/監査/安全運用）のマネージドサービス、の三層に分けて設計の方が整合的である（分析）。¹³

特に国プロ（NEDO）側は「国内事業者への学習済みモデル提供」を掲げるため、基盤部分は“普及（エコシステム形成）”が最優先になりやすい。従って、マネタイズは周辺（運用・監査・高信頼API・産業別バンド）で回収する設計が現実的となる。⁵²

ターゲット市場

ターゲットは国内から立ち上げるのが自然である。理由は、（1）産業データの供給者と近接、（2）日本語・日本の制度/慣習に最適化、（3）データ主権要求が高い官公庁・重要インフラの需要、である（分

析)。ソフトバンクは国産生成AIを「国内データ×国内データセンター」で開発していると説明しており、ソブリンAI/国内運用ニーズと接続しやすい。¹⁹

産業領域では、NEDO基本計画が製造業等の競争力強化とGXを目的に掲げ、合成データ生成を含む基盤モデルを目指すため、製造・ロボット・モビリティが“政策的にも技術的にも”主戦場になる。⁴²

競合分析

国内競合は「GENIACで能力を上げた開発主体」と「既に企業向けLLMを展開する大手」の二群になる（分析）。経産省イベント報告では、Preferred Elements（1,000億/1兆パラメータ級の技術基盤）、ストックマーク（100B LLMの国内初開発を紹介）、富士通（企業向け日本語LLM「Takane」提供開始に言及）等が挙げられている。新会社はこれらと“競合しつつも、基盤提供で産業を束ねる”立ち位置を取る必要がある。³³

海外競合はOpenAI⁵³やGoogle⁵⁴等の米国勢、中国勢が巨額投資で先行しているという整理が報道されている。差別化は「産業データ×フィジカルAI×省電力×国内主権」の束で勝負する以外の道は細い。⁹

課題とリスク

最大の事業リスクは、計算資源（GPU）・電力・冷却・データセンター運用を含む“実装コスト”である。NEDO基本計画は、グローバル競争力のある基盤モデル開発には相当数のGPU調達が必要で、初期投資が膨大になり国内単独では整備困難になり得ると明記する。資金調達の実態（資本金、追加出資条件、政府補助の上限等）が未公表な現状では、採択・調達・運用の順に詰まる可能性を織り込む必要がある。⁵⁵

次に大きいのは人材。NEDOの審査基準は、多数GPU環境の整備・利用や、モダリティ統合を含むフルスクラッチ開発の経験を要求し、さらに事業途中からの外部人材参画・対外発信まで求める。100人規模の集約を掲げても、意思決定ラインと評価制度が弱いとスピードが落ちる。⁵⁶

政策・産業影響

政府支援と制度誘導

NEDO公募は、2024年からのGENIAC（計算資源提供支援・コミュニティ運営等）を踏まえ、2026年度以降は“フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル”へ拡張する流れを明確にしている。これは研究開発支援が「言語中心→実空間/マルチモーダル」へ政策的にシフトしつつあることを示す。⁵⁷

また政府全体では、内閣府が「人工知能基本計画」（令和7年12月23日閣議決定）を掲げており、信頼できるAIを軸に、開発力強化・活用推進・ガバナンス主導を一体化する方針を示している。NEDO基本計画も同基本計画を根拠として引用している。⁵⁸

サプライチェーン

GPU調達は地政学と直結する。NEDO基本計画は、汎用基盤モデル市場が貿易管理規制の域外適用等の外部要因で左右され得ることを明記し、産業政策上・GX上のリスクを指摘している。新会社は「モデル開発」だけでなく、「調達・保守・更新・障害対応」まで含む供給網設計（=AI版SCM）を事業のコア能力として獲得する必要がある。⁴⁴

人材育成と地域経済

NEDO審査基準は、多様で優秀な開発者が所属を超えて参画できる体制、事業途中からの参画を可能にする情報発信、グローバル連携まで要求している。成功すれば、国内に散在するAI人材の流動性が高まり、（研究

→産業実装)へのキャリアパスが太くなる可能性がある。一方、失敗すると“大型プロジェクト疲れ”が生じ、民間の挑戦が萎むリスクもある(分析)。(43)

地域波及では、計算資源が集中するデータセンター立地・電力調達・冷却水・再エネ投資が連鎖するが、現時点で新会社の設備投資計画は未公表であり、定量評価は保留とする。

シナリオ分析

成功・失敗の前提条件

本件は「(国プロ採択を含む)資金・GPU・データ供給・人材」を同時に成立させる必要があり、どれか1つが欠けると“モデルは作れても運用できない/運用できても性能が出ない/性能が出ても実装先がない”のいずれかに陥る(分析)。NEDO側は年度ステージゲートで継続可否を判断し得るため、初年度~2年度での“実績形成”が極めて重要である。(59)

KPI表

下表は「公表KPI」ではなく、本分析レポートとしての“提案KPI”である(未公表情報は織り込まず、政策文書・公募要件・産業実装特性から逆算)。

期間	成功シナリオ(要約)	失敗シナリオ(要約)	主要KPI(提案)
短期 (1年)	NEDO採択・契約締結、基盤モデルのα版を提示しパートナー企業でPoC開始	採択/資源確保に遅れ、採用も進まず“構想倒れ”化	①採択/契約(有無) ②中核人材充足率(採用・出向含む) ③GPU稼働率/学習ジョブ安定稼働 ④データ契約締結件数(産業領域別) ⑤安全評価パイプライン整備(有無)
中期 (3年)	2029/3中間目標級のマルチモーダル能力を実証し、国内へ重み/派生モデル供給が回り始める	ベンチマークで差別化できず、提供形態も曖昧でエコシステム不成立	①中間目標の達成度(マルチモーダル推論・合成データ供給能力) ②商用/準商用導入件数 ③外部開発者/企業による派生モデル数 ④推論コスト(円/1k tokens相当の自社基準) ⑤重大インシデント件数(情報漏えい/不適切出力/安全)
長期 (5年)	2031/3最終目標級の“実空間統合推論”を実現し、複数産業で海外展開も視野	技術・資金・規制対応が破綻し、維持費が重荷となり縮小/統合へ	①最終目標の達成度 ②継続収益(ARR等の社内指標) ③資金調達/再投資余力 ④海外売上比率(目標設定) ⑤省電力化指標(推論電力/性能) ⑥国内産業への波及(導入企業の生産性/省エネ改善の実測)

Mermaidタイムライン

timeline

title 日本AI基盤モデル開発 × 政府公募(想定)ロードマップ
 2026-03-24 : NEDO公募開始
 2026-04-12 : 新会社設立が報道(設立は2026年4月とされる)
 2026-04-22 : NEDO公募締切
 2026-06 : 採択先決定(予定)
 2026-08 : 契約締結(予定)
 2027 : 年度ステージゲート評価で継続判断

2029-03：中間目標（マルチモーダル推論＋合成データ供給）

2031-03：最終目標（実空間情報統合推論）

（注）公募・評価スケジュールはNEDO公募要領、目標年限はNEDO基本計画に基づく。 60

推奨事項

優先度は「高・中・低」。主体別に、今すぐ実行可能な施策へ落とし込む。

企業（新会社・出資社）向け

優先度：高

最初の90日で「データ契約・権利処理・再配布条件」をテンプレ化し、産業データの供給を“案件”ではなく“仕組み”へ移す。NEDO審査ではデータセット計画が問われ、かつ知財侵害が明示的に審査対象となるため、ここが遅れると技術が進んでも採択・社会実装が詰まる。 61

優先度：高

提供戦略を「二段構え」に固定する：①国内事業者へ“学習済み重み”を提供する枠（NEDO基本計画の要請）、②出資社の産業実装を加速する枠（自動運転、ロボット、エンタメ等）。この2つを契約とガバナンスで両立させない限り、国産基盤としての正当性と投資回収が衝突し続ける。 62

優先度：中

“最大モデル一本勝負”を避け、MoE・蒸留・量子化を前提に「クラウド用（重い推論）」「エッジ用（軽い推論）」の製品体系を早期に設計する。NEDO基本計画は省電力化を日本の喫緊課題として位置付けており、推論電力/コストが勝敗を分ける。 63

優先度：中

安全性を“後付け”にしない。NECが示すガードレール、評価体制、法令順守の考え方をベースに、モデル評価（ベンチマーク）と運用監視（ログ/赤チーム）を契約条件に組み込む。 64

政府（制度・支援設計）向け

優先度：高

年度ステージゲート評価は有効だが、“評価指標とデータ環境”を国が先回りして整備する必要がある。NEDO基本計画自身が、マルチモーダルの性能指標が確立していない点を課題としているため、ベンチマーク/評価基盤（安全・省電力・実機統合）を官民で標準化し、採択者間で比較可能にすべきである。 65

優先度：中

AI事業者ガイドラインを“遵守要請”で終わらせず、国プロ契約条項（知財、成果公開、データ管理、委託先管理）へ具体的に接続する。ガイドラインは既に継続改定されているため、国プロ側もLivingな運用に合わせやすい。 66

優先度：中

GPU・電力・データセンターの供給制約は、単なる「設備投資」ではなく“国家のボトルネック”である。NEDO基本計画が指摘する調達困難性を前提に、調達の多元化（選択肢の確保）と、GXと矛盾しない省エネ運用（高効率モデル、冷却、再エネ連携）を支援要件として明確化すべきである。 67

研究機関・学会向け

優先度：高

“実空間統合推論”の評価を支える公開ベンチマークと、事故に直結する失敗モード（誤制御、誤認識、分布外）をカバーするテスト体系を共同で作る。NEDO基本計画が掲げる中間/最終目標は抽象度が高く、評価の設計がそのまま研究開発の方向を決める。 40

優先度：中

合成データの品質保証（妥当性・偏り・再識別リスク）を学術的テーマとして明確化し、産業データ不足を補う“第二のデータ基盤”を整備する。中間目標に合成データ生成/供給が含まれているため、ここは事業成否のコアである。 40

参考URL（一次ソース中心、閲覧用）

- ・元記事（ビジネス+IT / 会員限定）：<https://www.sbbit.jp/article/cont1/184305>
- ・G Bizインフォ（法人情報）：<https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=4010401195731>
- ・NEDO公募（AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業）：https://www.nedo.go.jp/koubo/CD2_100431.html
- ・NEDO基本計画（PDF）：<https://www.nedo.go.jp/content/800051758.pdf>
- ・NEDO公募要領（PDF）：<https://www.nedo.go.jp/content/800051828.pdf>
- ・経産省 GENIAC（CEATEC講演レポート）：https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/geniac_magazine/ceatec.html
- ・PFN/Preferred Elements（GENIAC採択・1000億/1兆パラメータ関連）：<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20240202>
- ・内閣府 人工知能基本計画：https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/ai_plan.html
- ・経産省 AI事業者ガイドライン検討会：https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/index.html
- ・個人情報保護委員会（生成AIサービスの注意喚起）：https://www.ppc.go.jp/news/careful_information/230602_AI_utilize_alert
- ・EU AI Act（欧州委員会の政策ページ）：<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
- ・欧州委員会（AI Act発効のニュース）：https://commission.europa.eu/news-and-media/news/ai-act-enters-force-2024-08-01_en

1 2 10 14 <https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=4010401195731>

<https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=4010401195731>

3 7 18 35 36 39 54 57 59 https://www.nedo.go.jp/koubo/CD2_100431.html

https://www.nedo.go.jp/koubo/CD2_100431.html

4 8 11 40 42 44 52 53 55 62 63 65 67 <https://www.nedo.go.jp/content/800051758.pdf>

<https://www.nedo.go.jp/content/800051758.pdf>

5 37 38 43 45 46 56 60 61 <https://www.nedo.go.jp/content/800051828.pdf>

<https://www.nedo.go.jp/content/800051828.pdf>

6 9 12 13 15 16 17 31 41 48 50 <https://www.sbbit.jp/article/cont1/184305>

<https://www.sbbit.jp/article/cont1/184305>

- 19 21 <https://www.softbank.jp/biz/about/ai/>
<https://www.softbank.jp/biz/about/ai/>
- 20 https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2026/20260317_01/
https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2026/20260317_01/
- 22 24 64 https://jpn.nec.com/press/202603/20260309_03.html
https://jpn.nec.com/press/202603/20260309_03.html
- 23 <https://jpn.nec.com/rd/labs/index.html>
<https://jpn.nec.com/rd/labs/index.html>
- 25 27 <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/News/Press/201911/19-118/>
<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/News/Press/201911/19-118/>
- 26 <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/News/Press/202410/24-035/>
<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/News/Press/202410/24-035/>
- 28 30 https://global.honda.jp/tech/Automated_drive_safety_and_driver_assistive_technologies/
https://global.honda.jp/tech/Automated_drive_safety_and_driver_assistive_technologies/
- 29 <https://global.honda.jp/tech/robotics/>
<https://global.honda.jp/tech/robotics/>
- 32 34 <https://www.preferred.jp/ja/news/pr20240202>
<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20240202>
- 33 https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/geniac_magazine/ceatec.html
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/geniac_magazine/ceatec.html
- 47 66 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/index.html
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/index.html
- 49 https://www.ppc.go.jp/news/careful_information/230602_AI_utilize_alert
https://www.ppc.go.jp/news/careful_information/230602_AI_utilize_alert
- 51 <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
- 58 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/ai_plan.html
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/ai_plan.html